

経 済 政 策 の 諸 効 果

森 井 昭 顕

I. は し が き

1988年秋から始まった景気上昇は1991年末をピークに急下降し、1993年初春景気の谷底に達したといわれている。その間の消費者物価は年率2～3%余りで比較的並行シフトを示している。利子率もかつて経験したことのない低水準であった。公定歩合3%という水準がおおよそ1年半も続いている。全産業において人手不足が叫ばれ、有効求人倍率も1.50倍近くまで増加し、賃金も急上昇をみせるに至った。平成景気と称されるほど戦後の神武景気をしのぐとまで期待された。けれども今回の景気は低利子率に対する貨幣需要が増加し、株価上昇へと移転したが、ダウ平均株価指数が1400円をうかがう状態になるや、株価に対する警戒感が生じた。その次に発生したものが、土地価格の急上昇、加えて建築ブームへと鋒先が転嫁するに至った。われわれ庶民の手のとどかぬまでに到るや、行政のナイフが入れられ、いわゆるバブルがはじけ始めたのである。1992年から93年にかけて景気は急冷却した。折しも国際経済全般に亘って、いずれの国も不況風が吹きすさび、景気上昇局面の糸口さえみえない状態である。

わが国の政府は財政投融资を主軸に、日本銀行は公定歩合を2.5%まで下落させた。けれどもこれら財政金融政策にもかかわらず、明確なる灯火を目にすることができないばかりか、円急騰によって経済成長をキャンセル・アウト (Cancel out) する作用さえ働いている。本稿において、われわれはこのような経済状況を少しでもモデル分析を通じて明らかにする

ことはできないだろうかという戦略を描きながら推稿をすすめていきたいと考えている。

II. モデルの構成

ケインジアン・モデル (Keynesian model) において、生産物市場における均衡は貯蓄 (S) と投資 (I) が恒等的に等しいということである。すなわち、われわれは次のような生産物市場 (Product market) における均衡条件式をもっている。

$$S(Y, i) + \alpha = I(Y, i) + \beta \quad \dots\dots(1)$$

ここで Y は所得, i は利子率であり, α および β はシフト・パラメーター (Shift parameter) である。そこで生産物市場における行動仮設は次のように設定されている。

$$0 < S_Y < 1, S_i > 0, I_Y > 0, I_i < 0$$

つまり、最初の式は限界貯蓄性向 (Marginal propensity to save) がゼロと1との間にあり、利子率に対する貯蓄の割合は増加関数である。また所得に対する投資の割合も増加関数で、利子率に対する投資の割合は減少関数であることを示している。

次に金融市場 (Monetary market) における均衡条件式は次のような式で示される。

$$\frac{M}{p} = L(Y, i) + \gamma \quad \dots\dots(2)$$

ここで M は貨幣供給量であり, p は物価水準である。それ故に M/p は実質現金残高 (Real balance of cash) を表わしている。 L は貨幣需要関数であり、次のように行動仮設を設定する。

$$L_Y > 0, L_i < 0$$

すなわち、所得に対する貨幣需要の割合は増加関数であり、利子率に対する貨幣需要の割合は減少関数である。ただし, γ はシフト・パラメーターである。

ケインズ経済学における生産要素 (Productive factor) は労働 (Labour) のみであり、物価も貨幣賃金とともに下方硬直的であるとされている。しかしながら、完全雇用 (Full employment) の状態に達し、そのような状態を越えた場合には、古典派理論と同様に、賃金は均衡に向かって調整されるとしている。従って生産関数は次のように示される。

$$Y = Y(N) + \varepsilon \quad \dots\dots (3)$$

ここで Y は生産物であり、 N は労働、 ε はシフト・パラメーターである。通常、生産要素を増加させればさせるほど、生産物は増加するが、増加の割合は減少するのである。言い換えれば、収穫逓減 (Decreasing return to scal) を前提とするのであるから、このことは次のように書き表わすことができる。

$$Y_N > 0, \quad Y_{NN} < 0$$

さて企業家は利潤極大化の行動をとるものと考えられるから、次のような式が成り立つのである。

$$\frac{W}{p} = Y_N \quad \dots\dots (4)$$

ここで W は貨幣賃金であるから、 W/p は実質貨幣賃金 (Real money waye) である。 Y_N は労働生産性および労働限界生産力あるいは限界生産物 (Marginal product of labour) と称されている。

(1) 式を微分し整理すれば、次のような式が得られる。

$$\frac{\partial Y}{\partial i} = \frac{I_i - S_i}{S_Y - I_Y} \quad \dots\dots (5)$$

(1) 生産関数は(3)式で示されているから、利潤を π とすれば、次のような式が得られる。

$$\pi = pY(N) - WN$$

この式を微分し、ゼロとおくことによって、利潤 (π) は極大となる。

$$pY_N = W$$

それ故に $\frac{W}{p} = Y_N$ を得る。

(5)式の分母は正であるから、(5)式は負となる。つまり、所得に対する利子率の割合は減少関数であることを意味している。すなわち、(5)式は IS 曲線が右下がりであるということである。

(2)式を微分し整理すれば、次のような式になる。

$$\frac{\partial Y}{\partial i} = -\frac{L_i}{L_Y} \quad \dots\dots (6)$$

(6)式は正の符号をもつ。つまり、所得に対する利子率の割合は増加関数であることを意味し、これは LM 曲線が右上がりであることを示唆している。

(4)式と(5)式を微分し整理すれば、次のような式が得られる。

$$dY = \frac{Y_N}{Y_{NN}} \frac{pdW - Wdp}{p^2} \quad \dots\dots (7)$$

(7)式を p について微分すれば、次のような式になる。

$$\frac{\partial Y}{\partial p} = \frac{Y_N}{Y_{NN}} \frac{W}{p^2} \quad \dots\dots (8)$$

(8)式は生産物に対する物価の割合が増加関数であることを示している。すなわち、われわれが一般に生産物の供給曲線と呼んでいるものに等しいのである。

しからば、その需要曲線はどうして得られるかといえ、われわれは(1)式と(2)式を微分し整理することによって得ることができる。

$$\frac{\partial Y}{\partial p} = \frac{1}{\Delta} \left[(S_i - I_i) \frac{M}{p^2} \right] \quad \dots\dots (9)$$

ここで Δ はヤコービ行列式の解であり、負の符号をもつ。従って、(9)式、つまり、生産物に対する価格の割合は負の符号となり、需要曲線は右下がりであることを示唆している。

Ⅲ. 諸 変 数 効 果

(1)式、(2)式、(3)式および(4)式から、内生変数 (Endogenous

variable) は Y, i, N, p であり, 外生変数 (Exogenous variable) は $\alpha, \beta, \gamma, \varepsilon, M, W$ である。方程式と内生変数の数はそれぞれ4ケであるから, これらの方程式は一義的に解を得ることができる。そこで, これらの4ケの方程式を微分すれば, 次のような式が与えられる。

$$\begin{bmatrix} S_Y - I_Y & S_i - I_i & 0 & 0 \\ L_Y & L_i & 0 & \frac{M}{p^2} \\ 1 & 0 & -Y_N & 0 \\ 0 & 0 & Y_{NN} & \frac{W}{p^2} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} dY \\ di \\ dN \\ dp \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} d\beta - d\alpha \\ \frac{1}{p} dM - d\gamma \\ d\varepsilon \\ \frac{1}{p} dW \end{bmatrix} \quad \dots\dots (10)$$

そこでヤコービ行列式 (Δ) を解けば, 次のような式になる。

$$\Delta \equiv (S_Y - I_Y) L_i (-Y_N) \frac{W}{p^2} - (S_i - I_i) L_Y (-Y_N) \frac{W}{p^2} - Y_{NN} \frac{M}{p^2} > 0$$

まず初めに, Y に対する外生変数の変動効果を求めれば, 次のような結果を得ることができる。

$$\frac{\partial Y}{\partial \alpha} = \frac{1}{\Delta} \left[L_i Y_N \frac{W}{p^2} \right] < 0$$

$$\frac{\partial Y}{\partial \beta} = -\frac{1}{\Delta} \left[L_i Y_N \frac{W}{p^2} \right] > 0$$

$$\frac{\partial Y}{\partial \gamma} = -\frac{1}{\Delta} \left[(S_i - I_i) Y_N \frac{W}{p^2} \right] < 0$$

$$\frac{\partial Y}{\partial \varepsilon} = -\frac{1}{\Delta} \left[(S_i - I_i) Y_{NN} \frac{M}{p^2} \right] > 0$$

$$\frac{\partial Y}{\partial M} = \frac{1}{\Delta} \left[(S_i - I_i) \frac{1}{p} Y_N \frac{W}{p^2} \right] > 0$$

$$\frac{\partial Y}{\partial W} = -\frac{1}{\Delta} \left[(S_i - I_i) \frac{1}{p} Y_N \frac{M}{p^2} \right] < 0$$

利子率 (i) に対するこれらの変動効果は, 次のようになる。

$$\frac{\partial i}{\partial \alpha} = -\frac{1}{\Delta} \left[L_Y Y_N \frac{W}{p^2} - Y_{NN} \frac{M}{p^2} \right] < 0$$

$$\frac{\partial i}{\partial \beta} = \frac{1}{\Delta} \left[L_Y Y_N \frac{W}{p^2} - Y_{NN} \frac{M}{p^2} \right] > 0$$

$$\frac{\partial i}{\partial \gamma} = \frac{1}{\Delta} \left[(S_Y - I_Y) Y_N \frac{W}{p^2} \right] > 0$$

$$\frac{\partial i}{\partial \varepsilon} = \frac{1}{\Delta} \left[(S_Y - I_Y) Y_{NN} \frac{M}{p^2} \right] < 0$$

$$\frac{\partial i}{\partial M} = -\frac{1}{\Delta} \left[(S_Y - I_Y) \frac{1}{p} Y_N \frac{W}{p^2} \right] < 0$$

$$\frac{\partial i}{\partial W} = \frac{1}{\Delta} \left[(S_Y - I_Y) \frac{1}{p} Y_N \frac{M}{p^2} \right] > 0$$

次に雇用 (N) に対するこれら変数の効果は、次のような結果が与えられる。

$$\frac{\partial N}{\partial \alpha} = \frac{1}{\Delta} \left[L_i \frac{W}{p^2} \right] < 0$$

$$\frac{\partial N}{\partial \beta} = -\frac{1}{\Delta} \left[L_i \frac{W}{p^2} \right] > 0$$

$$\frac{\partial N}{\partial \gamma} = -\frac{1}{\Delta} \left[(S_i - I_i) \frac{W}{p^2} \right] < 0$$

$$\frac{\partial N}{\partial \varepsilon} = \frac{1}{\Delta} \left[(S_Y - I_Y) L_i \frac{W}{p^2} - (S_i - I_i) L_Y \frac{W}{p^2} \right] < 0$$

$$\frac{\partial N}{\partial M} = \frac{1}{\Delta} \left[(S_i - I_i) \frac{1}{p} \frac{W}{p^2} \right] > 0$$

$$\frac{\partial N}{\partial W} = -\frac{1}{\Delta} \left[(S_i - I_i) \frac{1}{p} \frac{M}{p^2} \right] < 0$$

最後に p に対する諸変数効果は、次のように示される。

$$\frac{\partial p}{\partial \alpha} = -\frac{1}{\Delta} \left[L_i Y_{NN} \right] < 0$$

$$\frac{\partial p}{\partial \beta} = \frac{1}{\Delta} [L_i Y_{NN}] > 0$$

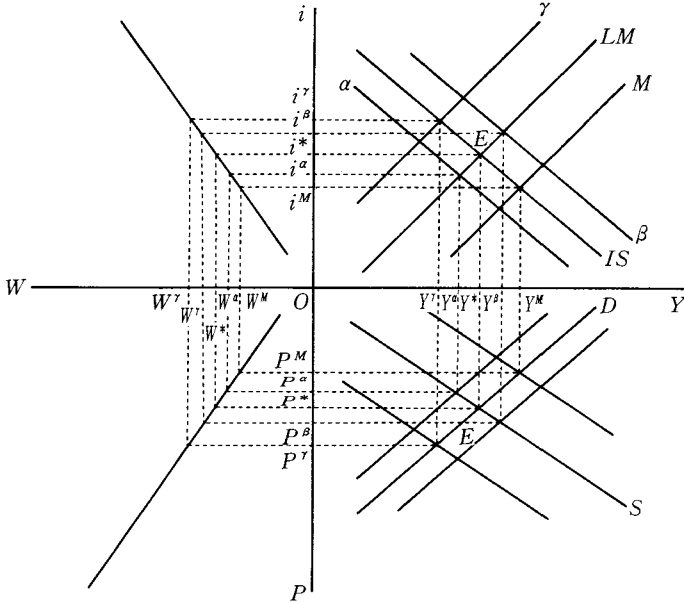
$$\frac{\partial p}{\partial \gamma} = \frac{1}{\Delta} [(S_i - I_i) Y_{NN}] < 0$$

$$\frac{\partial p}{\partial \varepsilon} = -\frac{1}{\Delta} [(S_Y - I_Y) Y_{NN} L_i - (S_i - I_i) L_Y Y_{NN}] < 0$$

$$\frac{\partial p}{\partial M} = -\frac{1}{\Delta} [(S_i - I_i) Y_{NN} \frac{1}{p}] > 0$$

$$\frac{\partial p}{\partial W} = -\frac{1}{\Delta} [(S_Y - I_Y) L_i Y_N \frac{1}{p} - (S_i - I_i) L_Y Y_N \frac{1}{p}] > 0$$

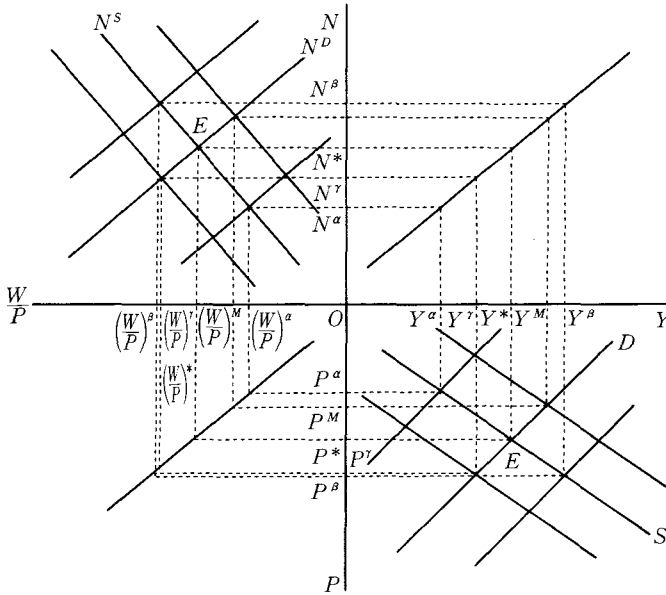
これら諸変数を図示すれば、次のような4象限で表わすことができる。
ここで第1象限は $IS=LM$ 曲線が図示されており、第2象限は利子率と貨幣賃金との関係である。つまり、貨幣賃金が増加すれば利子率は上昇す



第一図

るということである。第3象現は物価と貨幣賃金との関係であり、貨幣賃金が増加すれば物価は騰貴するということを示している。第4象現は生産物と物価との関係であり、われわれが一般的によく用いる需要と供給曲線である。第一図における* (Asterisk) は均衡を表わしている。すなわち完全雇用の状態を意味しているのである。

さて α のシフト (例えば貯蓄の奨励) は IS 曲線を左下方にシフトさせるのであるから、生産物の需要は減少し、物価は下落する。物価の下落が貨幣賃金を減少させるならば利子率低下をもたらす、デフレーション (Deflation) の状態であることを示している。また、 β のシフト (例えば投資増加) が生じた場合に生産物需要が増加し、物価は騰貴する。また貨幣賃金も増加するようなインフレーションの状態にあるということができ。つまり、需要インフレーション (Demand inflation) の状態であるといえる。 γ のシフト (換言すれば金融引締め、あるいは貨幣需要の抑制) は、 LM 曲線を左上方へシフトさせるのであるから、生産物の需要に変化が生じないとすれば、その供給増加をもたらすであろう。その結果、物価は騰貴し、貨幣賃金は増加する。すなわちスタグレーション (Stagflation) の状態であり、利子率は上昇し、物価の急騰を抑制しようとするほど、不景の渦中であえぐことになるだろう。 M のシフト、つまり貨幣供給量が増加した場合に、生産物の供給に結び付くならば、物価は下落する。そして貨幣賃金も減少し、利子率が低下する。すなわち、供給インフレーション (Supply inflation) の状態であり、いわゆるわれわれが先に経験したバブル (Bubble) 経済の状態を想起することが可能であろう。逆に、 M のシフトが生産物需要の増加をもたらすと仮定すれば、物価は騰貴し、貨幣賃金は増加する。利子率が上昇したとしても需要インフレーション (Demand inflation) の状態を呈示する。さらに、 β のシフトが生産物の需要を喚起すると想定すれば、物価は下落する。貨幣賃金も減少し、利子率が低下している状況である場合には、インフレーションの方向へと進行するであろうことを示唆している。



第二図

最後に生産関数のシフト・パラメーター (ϵ) がシフトするケースを考察する場合に、第4象限の図で示せば、上図のように描くことができる。

ここで第1象限は生産物が雇用量、つまり労働の関数である。第2象限は実質賃金と雇用量との関係を示している。第3象限は物価と実質賃金との関係である。第4象限は一般的によく知られているように生産物と物価

(2) 第一象限は生産関数であり、一般には収穫逨減を前提にしているのであるが、ここでは収穫一定と考えて考察をすすめていることに注意を要する。

(3) 労働市場における需要と供給は、次のような関数で示される。

$$N^D = N^D\left(\frac{W}{P}\right) \quad N^D_W < 0$$

$$N^S = N^S\left(\frac{W}{P}\right) \quad N^S_W > 0$$

それ故に、実質賃金が増加すれば、労働需要は減少するけれども、逆に、労働供給は増加するということを意味している。(vice versa)

との関係から描かれている。

いま、生産関数のシフト・パラメーター (ε) がシフトした場合に、生産物の供給が増加し、従って労働需要が増加する。生産物の供給が増加すれば、物価は下落し、実質賃金は減少することになる。この場合に利子率が低下しているような状態では、このような経済状況を供給インフレーション (Supply inflation) であるという。また、 ε のシフトによって生産物価が増加するとともに、生産物の需要が惹起したと仮定すれば、物価は上昇し、それ故に実質賃金は増加することになる。実質賃金の増加は労働需要の増加をもたらし、オーバー・インフレーション (Over inflation) の状態に進行させるということを示唆しているのである。

これまで、われわれのモデルでは財政に関して少しも触れていないのである。いま、政府支出を G とし、所得税あるいは法人税を $T(Y)$ 、その他の租税 (例えば間接税など) を $T(\tau)$ で示せば、(1)式は次のような均衡条件式に書き換えることができる。

$$S(Y, i) + T_0 + T(Y, \tau) = I(Y, i) + G \quad \dots\dots (11)$$

ここで T_0 は基礎的租税と称されているものである。この(11)式および(2)式、(3)式、(4)式を解き整理すれば、次のような結果が得られる。

$$\frac{\partial Y}{\partial \beta} = \frac{\partial Y}{\partial G} = \frac{1}{\Delta} \left[L_i (-Y_N) \frac{W}{p} \right] > 0$$

$$\frac{\partial Y}{\partial \alpha} = \frac{\partial Y}{\partial T_0} = \frac{\partial Y}{\partial \tau} = \frac{1}{\Delta} \left[T_\tau Y_N L_i \frac{W}{p^2} \right] < 0$$

つまり、われわれはシフト・パラメーター α および β を微分したものと同じ結論に達するということを知り得るのである。

これらの諸変数効果から、次のような財政および金融政策を行なうことによって、経済変動を調整することが可能であることを指適している。すなわち、不況 (Recession) においては、利子率を引き下げ、貨幣需要の喚起をうながし、生産物の供給を増加させることが必要であろう。その場合には物価を安定させ、実質賃金の安定をもたらす、雇用増加にリンクさせ

るような施策を行なわねばならないだろう。また、金融政策は間接的な効果、つまり、かなりなタイム・ラグ (Time lag) を考慮せねばならないのであるから、やはり財政投融资を主軸に需要増加をもたらす政策が要請される。しかしながら、生産物の需要に結び付かないと考えられるような状況のもとで行なう所得減税などは、慎しまねばならないといってよいのではなからうか。

IV. 輸出入の導入

自国の輸出供給関数は、外国通貨で表わされた輸出価格 (p/π) と外国における所得水準 (Y^*) および利子率 (i^*) に依存する。いま、簡単化のために外国の所得水準と利子率が一定であると仮定すれば、輸出量 (X) は輸出価格のみの関数として、次のように示される。

$$X = X\left(\frac{p}{\pi}\right) \quad \dots\dots (12)$$

ここで π は支払勘定建替相場 (Exchange rate in giving quotation) である。輸出に関する行動仮設は、次のように与えられる。

$$X_p < 0$$

つまり、外国通貨価値が下落した場合に、輸出量は減少するということを表わしている。

自国内における総需要 (Aggregate demand) は、自国で生産された財と外国で生産された財、すなわち、自国財と輸入財から成っている。従って、輸入財に対する需要関数は、次のような式になる。

$$F = F(Y, \pi p^*, i) \quad \dots\dots (13)$$

ここで F は輸入量であり、 p^* は外国における物価水準である。輸入に関する行動仮設は、次のように設定される。

$$0 < F_Y < 1, F_{\pi p^*} < 0, F_i < 0$$

つまり、 F_Y は限界輸入性向 (Marginal propensity to import) であり、

ゼロよりも大きく1より小さいものと仮定される。輸入に対する自国通貨価格 ($F_{\pi p^*}$) および利子率に対する輸入の変化量は、いずれも負であると仮定されている。

そこで自国における貿易収支 (B) は、次のような式を得る。

$$B = pX\left(\frac{p}{\pi}\right) - \pi p^* F(Y, \pi p^*, i) \quad \dots\dots (14)$$

(14)式を微分し、整理すれば、次のような式が得られる。ただし、貿易収支は均衡しているものと想定する。

$$F_Y dY + F_i di - X(1 - \eta_X) dp = -\eta_F d\pi \quad \dots\dots (15)$$

ここで均衡において $p = p^* = \pi = 1$ 、および $X = F$ と仮定されている。さらに、自国価格による輸出需要弾力性 (η_X) および自国価格による輸入需要弾力性 (η_F) は、次のような式で示される。

$$\eta_X \equiv -\frac{\partial X}{\partial p} \frac{p}{X} \quad \eta_F \equiv -\frac{\partial F}{\partial p} \frac{p}{F}$$

一般に需要弾力性にはマイナスを附することに注意を要する。加えて、輸出入需要弾力性に関しては、マーシャル＝ラーナーの安定条件、すなわち、両国における輸入需要弾力性の和が1よりも大であるという条件が設定されている。

さて、(1)式および(2)式、そして(14)式を微分し、整理すれば、次のような式が与えられる。

$$\begin{bmatrix} S_Y - I_Y & S_i - I_i \\ L_Y & L_i & \frac{M}{p^2} \\ F_Y & F_i & -X(1 - \eta_X) \end{bmatrix} \begin{bmatrix} dY \\ di \\ dp \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} d\beta - d\alpha \\ \frac{1}{p} dM - dy \\ -\gamma_\pi d\pi \end{bmatrix} \quad \dots\dots (16)$$

ここでヤコービ行列式 (Δ) を解けば、次のような式で示される。

$$\begin{aligned} \Delta \equiv & \left\{ (S_Y - I_Y) L_i [-X(1 - \eta_X)] + (S_i - I_i) \frac{M}{p^2} F_Y \right. \\ & \left. + (S_i - I_i) L_Y [X(1 - \eta_X)] - (S_Y - I_Y) F_Y \frac{M}{p^2} \right\} \end{aligned}$$

われわれが仮定してきた行動仮説から、 $\Delta > 0$ の値になる。

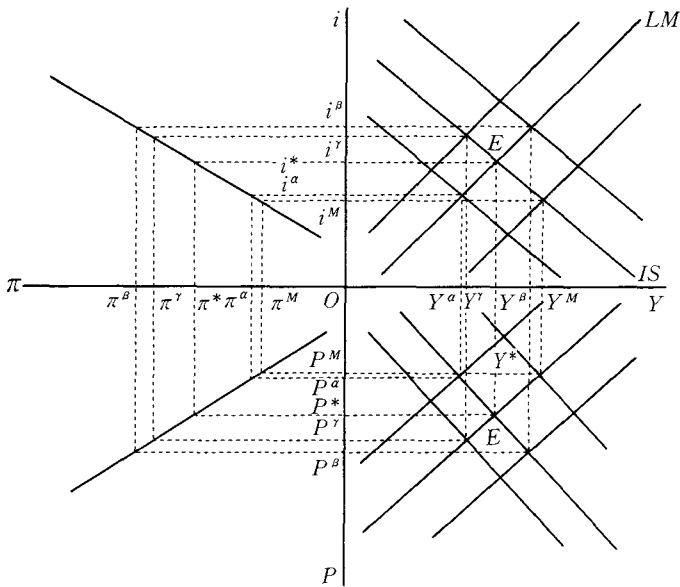
さて、われわれは内生変数、 Y, i および p に対する為替相場 (π) の影響についてみるのである。それ故に、これらの偏導関数を示せば、次のような式が与えられる。

$$\frac{\partial Y}{\partial \pi} = \frac{1}{\Delta} \left[-(S_i - I_i) \frac{M}{p^2} \eta_F \right] < 0$$

$$\frac{\partial i}{\partial \pi} = \frac{1}{\Delta} \left[(S_Y - I_Y) \frac{M}{p^2} \eta_F \right] > 0$$

$$\frac{\partial p}{\partial \pi} = \frac{1}{\Delta} \left[-(S_Y - I_Y) L_i \eta_F + (S_i - I_i) L_Y \eta_F \right] > 0$$

すなわち、これらの結果は次のようなことを表わしている。いま、為替相場が切り下げられた場合に、国内への影響は悪化する。利率は上昇し、物価は騰貴することを示唆している。このことを図示すれば、次のような



第三図

第三図に示されている。

第三図において* (Asterisk) は均衡を表わしている。第1象現は周知の $IS=LM$ 曲線であり、第2象現は利子率と為替相場の関係を示している。利子率に対する為替相場の変化率は増加関数であることを意味している。第3象現は為替相場と物価との関係であり、為替相場が切り下げられる場合には、物価は上昇するということである。第4象現はわれわれが一般的によく使用する生産と物価との関係で表わされる需要および供給曲線である。

第三図は次のようなことを示唆している。すなわち、 M のシフト（例えば貨幣供給の増加）は生産物供給の増加をもたらし、物価は下落する。利子率が低下するならば、為替相場は騰貴するということを示している。また、 γ のシフト（例えば金融引締め）は生産物供給の減少を惹起し、物価は上昇する。さらに利子率は上昇し、為替相場は下落する。 β のシフト（例えば投資増）は生産物需要の増加をもたらす場合に、物価は上昇する。利子率が上昇するならば、為替相場は下落するということを表わしている。いま、もし α のシフト（貯蓄増加）が進行するならば、生産物需要の減少が生じ、物価は下落する。利子率が低下している場合には為替相場は騰貴するということを示唆している。

V. 結 論

われわれはこれまで3つの図表を描き、それぞれの場合について吟味してきたのである。ここで推稿を結論づけるにあたり、これらを総合する必要がある。すなわち、貨幣供給量の増加（ M のシフト）は生産物増加、つまり、生産物供給の増加をもたらし、物価は下落する。物価下落は実質賃金の減少を生じ、雇用増加につながる。この場合に利子率が低下しているならば、為替相場は騰貴する。すなわち、輸出超過を続けているのであり、サプライ・インフレーションの状態を意味している。逆に、金融引締めあるいは金融抑制は、生産物の減少、つまり、生産物供給の減少を生じ、

物価は上昇する。物価上昇は実質賃金の増加をもたらす。実質賃金の増加は雇用を減少させ、利子率が上昇しているならば、為替相場は下落する。すなわち、輸入超過の状況であり、いわゆるスタグフレーションの状態を意味している。また、投資需要の増加 (β のシフト) は生産物を増加させ、つまり、生産物需要の増加をもたらす、物価は上昇する。物価上昇は実質賃金を増加させ、雇用も増加する。利子率が上昇している場合に、為替相場は下落する。すなわち、輸入超過の状況であるような場合には、デマンド・インフレーションの状態であるといえることができる。いま、政府が貯蓄奨励を行ない、貯蓄が急増するようなケースを考えるならば、つまり、 α がシフトする場合には、生産物は減少する。すなわち、生産物需要は減少し、物価も下落しているならば、実質賃金は減少する。実質賃金の減少は雇用の減少をもたらす、利子率が低下している場合には、為替相場は騰貴、つまり、輸出超過になっている状況では、かなりきびしいデフレーションの状態を意味しているであろう。

以上で吟味したことは純粋な理論的循環プロセスであるが、もし貨幣供給量の増加、つまり、 M のシフトが、生産物増加、すなわち、生産物需要の増加に結びついた場合には、物価は上昇し、実質賃金は増加する。実質賃金の増加は雇用の増加へとつながり、利子率は上昇し、為替相場は下落するであろう。このような状態はオーバー・インフレーションを示唆しているのである。また、投資需要の増加、つまり、 β のシフトが生産物増加、すなわち、生産物供給増加につながった場合には、物価は下落し、実質賃金は減少する。実質賃金の減少は雇用量を減少させ、利子率が下落しているならば、為替相場は騰貴する。すなわち、このような状況は、国内的にはデフレーションでありながら、輸出超過の状態であり、輸出依存型の経済を示唆しているのである。

現在の日本経済は、われわれの描いた3つの作図から、 Y^α , p^α , $\left(\frac{W}{p}\right)^\alpha$, N^α , i^α および π^α で示されているような状態である。このような現状のトンネルから抜け出るために、政府は財政投融资を中軸に景気浮揚策を行な

っているにもかかわらず、ケインズの唱えている有効需要 (Effective demand) は惹起し得るけはいを呈しない。加えて、政治的不安定が発生し、困迷は急増の色彩を濃くしている。さらに、外国からの圧力、特にアメリカからの貿易摩擦のみならず、知的所有権もさることながら、全面的な分野にわたる自由化圧力も加わっている。一日も早く経済に活力を与えねばならない時機である。政治家も企業と同様に、資金フローに対し、相手方を全て名記し、資金フローを明確にすることが、選挙制度の改革よりも優先すべきであろう。このような制度改革によって、政界が透明なガラス張りになるとは考えられないのである。

確かに円高ということは、国力の強さ、自国通貨の対外価値の尺度として、一つのメリット (Merit) は存在する。われわれ国内の企業は、変動相場制に移行して以来、これらを克服してきたのである。これからも勤勉努力によって、この波濤を乗り越えるとしても、政治的安定が必要であり、国際経済に対する貢献を計らねばならない。国際経済環境を改善するために役立たねばならないのである。

(1993, June, 30)

本稿におけるモデル分析および考察に対して誤謬が生じているならば、このことは私自身の浅学のためであり、諸兄の叱責を希望する次第である。

参 考 文 献

- [I] Keynes, J. M.: The General Theory of Employment, Interest and Money, Macmillan, 1954.
- [II] A. E. A.: Reading in International Economics, Allen & Unwin, 1965.
- [III] Bhagwati, J. N.: Trade, Balance of Payments and Growth, North-Holland, 1971.
- [IV] Frenkel, J. A. & Harry, G. J.: ed. The Economics of Exchange Rates, Addison Wesley, 1978.

- [V] Frenkel, J. A.: ed. Exchange Rates and International Macroeconomics, Chicago Univ, 1983.
- [VI] Giancarlo Gandolfo: International Economics, Springer, 1986.
- [VII] Jones, R. W. & P. B. Kennen: ed. Handbook of International Economics, North Holland, 1985.
- [VIII] J. S. Chipman & C. P. Kindleberger: ed. Flexible Exchange Rates and the Balance of Payments, North-Holland, 1980.
- [IX] 森井昭顕：国際収支調整に関する政策的評価，広島経済大学研究双書，1985.
- [X] 森井昭顕：国際マクロ経済理論，千倉書房，1988.